

平成26年度 財 務 諸 表

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成26年度	財 産 目 録	1
2	平成26年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成26年度	損 益 計 算 書	13
4	平成26年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成26年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成26年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成26年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要	金 額		
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>302,389,784</u>
現金及び預金	現 金	定期預金ほか	368,562	64,165,659
受信料未収金	預 金		63,797,096	6,882,807
	受 信 料 未 収 金		18,177,807	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 11,295,000	211,896,386
有 価 証 券		国債	1,000,000	
		政府保証債	8,298,004	
		非政府保証債	11,599,216	
		地方債	2,499,838	
		事業債	14,899,326	
		譲渡性預金	173,600,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		10,356,460
未 収 金		賃借料ほか		1,232,007
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,373,781
	仮 払 金	仮払消費税ほか	476,895	482,682
	その他の流動資産	立替金ほか	5,786	
固 定 資 産				<u>552,844,214</u>
有 形 固 定 資 産				418,675,193
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	334,604,615	160,992,603
	減価償却累計額		△173,612,012	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	156,850,068	69,618,040
	減価償却累計額		△ 87,232,027	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	711,458,817	128,022,918
	減価償却累計額		△583,435,898	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,205,778	1,622,657
	減価償却累計額		△ 7,583,121	
器 具	器 具	事務用器具ほか	7,360,834	2,693,188
	減価償却累計額		△ 4,667,646	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		47,024,502
建設仮勘定		放送設備ほか		8,701,283
無 形 固 定 資 産				16,553,362
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,421,258	16,553,362
	ソフトウエア		12,553,933	
	ソフトウエア仮勘定		2,537,393	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				117,615,657
		国債	5,991,586	103,312,157
		政府保証債	20,273,792	
		非政府保証債	29,688,357	
		地方債	15,395,848	
		事業債	27,962,573	
		円貨建外債	4,000,000	
出 資				10,575,932
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,322,032	
	その他の出資	福岡タワー㈱ほか	253,900	
長期前払費用		放送所敷地賃借料ほか		197,416
その他の出資その他の資産				3,530,150
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,006,488	
	その他の資産	建設協力金ほか	523,662	
特 定 資 産				<u>134,817,814</u>
建設積立資産		建設資金積立金		134,817,814
		国債	2,200,000	
		政府保証債	7,000,000	
		非政府保証債	71,200,000	
		地方債	12,400,000	
		事業債	42,017,814	
資 産 合 計				<u>990,051,812</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>223,100,477</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		51,706,834
未払費用				25,245,636
	契約収納事務費		5,034,344	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,211,291	
未払消費税等				10,145,430
固定資産撤去費用引当金				1,896,838
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額		131,845,477
短期リース債務				655,068
その他の流動負債				1,605,190
	前受収益	素材活用提供料ほか	75,433	
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,529,719	
	その他の流動負債	仮受金ほか	37	
固 定 負 債				<u>107,923,864</u>
退職給付引当金				77,414,321
役員退任引当金				171,280
国際催事放送権料引当金				27,651,989
長期リース債務				1,418,304
その他の固定負債		P C B 廃棄物処理経費ほか		1,267,969
負 債 合 計				<u>331,024,341</u>

2 平成26年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		64,165,659	
受信料未収金	18,177,807		
未収受信料欠損引当金	△ 11,295,000	6,882,807	
有価証券		211,896,386	
番組勘定		10,356,460	
前払費用		1,232,007	
未収金		7,373,781	
その他の流動資産		482,682	
流動資産合計		302,389,784	30.5
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	334,604,615		
減価償却累計額	△ 173,612,012	160,992,603	
構築物	156,850,068		
減価償却累計額	△ 87,232,027	69,618,040	
機械及び装置	711,458,817		
減価償却累計額	△ 583,435,898	128,022,918	
車両及び運搬具	9,205,778		
減価償却累計額	△ 7,583,121	1,622,657	
器具	7,360,834		
減価償却累計額	△ 4,667,646	2,693,188	
土地		47,024,502	
建設仮勘定		8,701,283	
有形固定資産合計		418,675,193	42.3
無形固定資産			
無形固定資産		16,553,362	
無形固定資産合計		16,553,362	1.7
出資その他の資産			
長期保有有価証券		103,312,157	
出資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		197,416	
その他の出資その他の資産		3,530,150	
出資その他の資産合計		117,615,657	11.9
固定資産合計		552,844,214	55.9
特 定 資 産			
建設積立資産		134,817,814	
特定資産合計		134,817,814	13.6
資産合計		990,051,812	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		51,706,834	
未 払 費 用		25,245,636	
未 払 消 費 税 等		10,145,430	
固定資産撤去費用引当金		1,896,838	
受 信 料 前 受 金		131,845,477	
短期リース債務		655,068	
その他の流動負債		<u>1,605,190</u>	
流動負債合計		223,100,477	22.5
固 定 負 債			
退職給付引当金		77,414,321	
役員退任引当金		171,280	
国際催事放送権料引当金		27,651,989	
長期リース債務		1,418,304	
その他の固定負債		<u>1,267,969</u>	
固定負債合計		<u>107,923,864</u>	10.9
負債合計		<u>331,024,341</u>	33.4
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		443,936,706	
剰 余 金		214,927,388	
建設積立金		96,206,878	
繰越剰余金		<u>118,720,510</u>	
純資産合計		<u>659,027,470</u>	66.6
負債純資産合計		<u>990,051,812</u>	100.0

注 平成 26 年度末における繰越剰余金 1,187 億 2,051 万円のうち、平成 27 年度において、建設積立金に 386 億 1,093 万 6 千円を組み入れます。
これにより、建設積立金は 1,348 億 1,781 万 4 千円、繰越剰余金は 801 億 957 万 4 千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		64,153,395	
受信料未収金	18,177,807		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 11,295,000</u>	6,882,807	
有 価 証 券		211,896,386	
番組勘定		10,356,460	
前払費用		1,215,290	
番組アーカイブ勘定短期貸付金		7,427,598	
未 収 金		7,103,456	
その他の流動資産		<u>482,682</u>	
流動資産合計		309,518,076	31.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	334,604,615		
減価償却累計額	<u>△ 173,612,012</u>	160,992,603	
構 築 物	156,850,068		
減価償却累計額	<u>△ 87,232,027</u>	69,618,040	
機 械 及 び 装 置	711,458,817		
減価償却累計額	<u>△ 583,435,898</u>	128,022,918	
車 両 及 び 運 搬 具	9,205,778		
減価償却累計額	<u>△ 7,583,121</u>	1,622,657	
器 具	7,277,332		
減価償却累計額	<u>△ 4,634,245</u>	2,643,087	
土 地		47,024,502	
建 設 仮 勘 定		<u>8,701,283</u>	
有形固定資産合計		418,625,092	42.0
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>16,553,362</u>	
無形固定資産合計		16,553,362	1.7
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		103,312,157	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		197,416	
その他の出資その他の資産		<u>3,530,150</u>	
出資その他の資産合計		<u>117,615,657</u>	11.8
固定資産合計		552,794,112	55.5
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>134,817,814</u>	
特定資産合計		134,817,814	13.5
資 産 合 計		<u>997,130,003</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		51,367,702	
未 払 費 用		25,245,636	
未 払 消 費 税 等		10,081,080	
固定資産撤去費用引当金		1,896,838	
受 信 料 前 受 金		131,845,477	
短期リース債務		637,533	
その他の流動負債		<u>1,588,366</u>	
流動負債合計		222,662,634	22.4
固 定 負 債			
退職給付引当金		77,414,321	
役員退任引当金		171,280	
国際催事放送権料引当金		27,651,989	
長期リース債務		1,383,233	
その他の固定負債		<u>1,267,969</u>	
固定負債合計		107,888,793	10.8
負債合計		<u>330,551,428</u>	33.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		443,936,706	
剰 余 金		222,478,493	
建 設 積 立 金		96,206,878	
繰 越 剰 余 金		<u>126,271,615</u>	
純資産合計		<u>666,578,575</u>	66.8
負債純資産合計		<u>997,130,003</u>	100.0

注 平成 26 年度末における繰越剰余金 1,262 億 7,161 万 5 千円のうち、平成 27 年度において、建設積立金に 386 億 1,093 万 6 千円を組み入れます。
これにより、建設積立金は 1,348 億 1,781 万 4 千円、繰越剰余金は 876 億 6,067 万 9 千円となります。
なお、繰越剰余金 876 億 6,067 万 9 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		16,717	
未 収 金		<u>226,136</u>	
流 動 資 産 合 計		242,853	82.9
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,400</u>	<u>50,101</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>50,101</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>50,101</u>	17.1
資 産 合 計		<u><u>292,954</u></u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,427,598	
未 払 金		337,962	
未 払 消 費 税 等		25,893	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>17,535</u>	
流 動 負 債 合 計		7,808,988	2,665.6
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		<u>35,070</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>35,070</u>	12.0
負 債 合 計		<u><u>7,844,059</u></u>	2,677.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		<u>△ 7,551,104</u>	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,551,104</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,551,104</u></u>	△2,577.6
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>292,954</u></u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		12,263	
未 収 金		44,188	
流 動 資 産 合 計		<u>56,451</u>	100.0
資 産 合 計		<u>56,451</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		1,170	
未 払 消 費 税 等		38,457	
そ の 他 の 流 動 負 債		16,823	
流 動 負 債 合 計		<u>56,451</u>	100.0
負 債 合 計		<u>56,451</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>56,451</u>	100.0

3 平成26年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	674,823,935
	受 信 料 入 料	660,954,821
	交 付 金 収 入	4,163,772
	視 聴 料 収 入	1,884,190
	副 次 収 入	6,435,934
	受 託 業 務 等 収 入	1,385,216
	経 常 事 業 支 出	657,681,561
	国 内 放 送 費	293,805,222
	国 際 放 送 費	17,570,111
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,334,754
	受 託 業 務 等 費	51,210
	契 約 収 納 費	57,735,666
	受 信 対 策 費	3,286,722
	広 報 費	5,103,186
	調 査 研 究 費	9,400,292
	給 与	116,023,381
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	61,032,519
共 通 管 理 費	13,034,601	
減 価 償 却 費	67,743,854	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,560,038	
経 常 事 業 収 支 差 金	17,142,374	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	10,514,709
	財 務 収 入	5,010,215
	雑 収 入	5,504,494
	経 常 事 業 外 支 出	206,951
財 務 費	206,951	
経 常 事 業 外 収 支 差 金	10,307,757	
経 常 収 支 差 金	27,450,132	
特 別 収 支	特 別 収 入	15,185,654
	固 定 資 産 売 却 益	14,690,491
	固 定 資 産 受 贈 益	139,082
	そ の 他 の 特 別 収 入	356,080
	特 別 支 出	2,796,978
	固 定 資 産 売 却 損	36,894
	固 定 資 産 除 却 損	2,571,091
そ の 他 の 特 別 支 出	188,992	
当 期 事 業 収 支 差 金	39,838,808	
当 期 事 業 収 支 差 金	39,838,808	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	38,610,936	
事 業 収 支 剩 余 金	1,227,872	

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	673,030,273
	受 信 料	660,954,821
	交 付 金 収 入	4,163,772
	副 次 収 入	7,911,679
	経 常 事 業 支 出	656,110,803
	国 内 放 送 費	293,805,222
	国 際 放 送 費	17,570,111
	契 約 収 納 費	57,735,666
	受 信 対 策 費	3,286,722
	広 報 費	5,088,235
	調 査 研 究 費	9,400,292
	給 与	115,932,841
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	60,989,390
	共 通 管 理 費	13,015,129
減 価 償 却 費	67,727,154	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,560,038	
経 常 事 業 収 支 差 金	16,919,469	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	10,513,949
	財 務 収 入	5,010,215
	雑 収 入	5,503,734
	経 常 事 業 外 支 出	206,951
	財 務 費	206,951
経 常 事 業 外 収 支 差 金	10,306,998	
経 常 収 支 差 金	27,226,467	
特 別 収 支	特 別 収 入	15,185,654
	固 定 資 産 売 却 益	14,690,491
	固 定 資 産 受 贈 益	139,082
	そ の 他 の 特 別 収 入	356,080
	特 別 支 出	2,796,978
	固 定 資 産 売 却 損	36,894
	固 定 資 産 除 却 損	2,571,091
そ の 他 の 特 別 支 出	188,992	
当 期 事 業 収 支 差 金	39,615,143	
当 期 事 業 収 支 差 金	39,615,143	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	38,610,936	
事 業 収 支 剰 余 金	1,004,207	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	1,884,190
	視 聴 料 収 入	1,884,190
	経 常 事 業 支 出	1,661,285
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,474,658
	広 報 費	14,950
	給 与	90,540
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	43,128
	共 通 管 理 費	21,306
	減 価 償 却 費	16,700
経 常 事 業 収 支 差 金	222,905	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	759
	雑 収 入	759
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	759
経 常 収 支 差 金	223,664	
当 期 事 業 収 支 差 金	223,664	
当 期 事 業 収 支 差 金	223,664	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	-	
繰 越 欠 損 金	223,664	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,385,216
	受 託 業 務 等 収 入	1,385,216
	経 常 事 業 支 出	1,162,187
	受 託 業 務 等 費	1,162,187
	経 常 事 業 収 支 差 金	223,029
当 期 事 業 収 支 差 金		223,029
当 期 事 業 収 支 差 金		223,029
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		223,029
事 業 収 支 剰 余 金		-

4 平成26年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

(単 位 千 円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	99,039,072	619,188,662
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	1,877,212	-	△ 1,877,212	-
当期事業収支差金	-	-	-	39,838,808	39,838,808
建設積立金繰入れ	-	-	18,280,158	△18,280,158	-
当期変動額合計	-	1,877,212	18,280,158	19,681,438	39,838,808
当 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	118,720,510	659,027,470

(一 般 勘 定)

(単 位 千 円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	106,813,841	626,963,431
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	1,877,212	-	△ 1,877,212	-
当期事業収支差金	-	-	-	39,615,143	39,615,143
建設積立金繰入れ	-	-	18,280,158	△18,280,158	-
当期変動額合計	-	1,877,212	18,280,158	19,457,773	39,615,143
当 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	126,271,615	666,578,575

(番 組 アーカイブ 業 務 勘 定)

(単 位 千 円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,774,769
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	223,664
当期変動額合計	223,664
当 期 末 残 高	△ 7,551,104

(受 託 業 務 等 勘 定)

(単 位 千 円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	-
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	223,029
一般勘定への繰入れ	△ 223,029
当期変動額合計	-
当 期 末 残 高	-

5 平成26年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(協会 全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	39,838,808
減価償却費	67,840,186
退職給付引当金の増減額	9,290,100
役員退任引当金の増減額	44,760
未收受信料欠損引当金の増減額	1,899,000
国際催事放送権料引当金の増減額	6,895,499
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 3,722,325
受取利息及び受取配当金	△ 5,010,215
固定資産売却益	△ 14,690,491
固定資産受贈益	△ 139,082
固定資産除却損	2,571,091
固定資産売却損	36,894
受信料未収金の増減額	△ 2,213,851
番組勘定の増減額	△ 906,162
前払費用の増減額	△ 204,920
未収金の増減額	951,121
未払金の増減額	△ 3,528,545
未払消費税等の増減額	8,614,693
受信料前受金の増減額	6,391,482
その他	245,892
事業活動によるキャッシュ・フロー	114,203,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 76,800,000
定期預金の払戻による収入	52,300,000
有価証券の取得による支出	△ 216,700,000
有価証券の売却・償還による収入	200,696,592
固定資産の取得による支出	△ 74,000,042
固定資産の売却による収入	14,910,084
長期保有有価証券の取得による支出	△ 55,000,000
差入保証金の増減額	61,193
利息及び配当金の受取額	5,014,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,517,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 629,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,043
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 35,942,580
V 現金及び現金同等物の期首残高	148,708,240
VI 現金及び現金同等物の期末残高	112,765,659

- 6 平成26年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	消費税等の会計処理	32
2. 6	固定資産の減損会計	32
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3. 1	財産目録及び貸借対照表	34
	(協 会 全 体)	
	比較貸借対照表	34
	(一 般 勘 定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) その他の出資その他の資産	43
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44
	負 債 の 部	
	流 動 負 債	
	(1) 未 払 金	45
	(2) 未 払 費 用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 固定資産撤去費用引当金	46
	(5) 受信料前受金	46
	(6) 短期リース債務	46
	(7) その他の流動負債	46

固定負債	
(1) 固定資産撤去費用引当金	47
(2) 退職給付引当金	48
(3) 役員退任引当金	49
(4) 国際催事放送権料引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	51
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	53
(2) 未収金	53
固定資産	
有形固定資産の取得及び処分	54
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	55
(3) 未払消費税等	55
(4) 短期リース債務	55
固定負債	
長期リース債務	55
純資産の部	55
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	57
(2) 未収金	57
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	58
3. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60

經常事業収支	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	67
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 既放送番組配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	69
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
經常事業外収支	
經常事業外収入	70
当期事業収支差金	70
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
經常事業収支	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
当期事業収支差金	72

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成26年度の事業運営にあたり、「平成24～26年度 NHK経営計画」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、災害への対応機能の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成26年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額9,900億5,181万2千円に対し、負債総額は3,310億2,434万1千円であり、純資産総額は6,590億2,747万円であります。

次に、平成26年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,748億2,393万5千円に対し、経常事業支出は6,576億8,156万1千円で、差し引き経常事業収支差金は171億4,237万4千円であり、これに経常事業外収支差金103億775万7千円を加えた経常収支差金は274億5,013万2千円であります。これに特別収入151億8,565万4千円を加え、特別支出27億9,697万8千円を差し引いた当期事業収支差金は398億3,880万8千円であります。

次に、平成26年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,142億393万6千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,495億1,747万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億2,904万3千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,487億824万円でありましたが、359億4,258万円減少し、年度末では1,127億6,565万9千円となっております。

「一般勘定」、「番組アーカイブ業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成26年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成26年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成26年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額9,971億3,000万3千円に対し、負債総額は3,305億5,142万8千円であり、純資産総額は6,665億7,857万5千円であります。

次に、平成26年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,730億3,027万3千円に対し、経常事業支出は6,561億1,080万3千円で、差し引き経常事業収支差金は169億1,946万9千円であり、これに経常事業外収支差金103億699万8千円を加

えた経常収支差金は272億2,646万7千円であります。これに特別収入151億8,565万4千円を加え、特別支出27億9,697万8千円を差し引いた当期事業収支差金は396億1,514万3千円であります。当期事業収支差金のうち、建設積立金繰入れは386億1,093万6千円、事業収支剰余金は10億420万7千円であります。なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成26年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額2億9,295万4千円に対し、負債総額は78億4,405万9千円であり、純資産総額は△75億5,110万4千円であります。

次に、平成26年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入18億8,419万円に対し、経常事業支出は16億6,128万5千円で、差し引き経常事業収支差金は2億2,290万5千円であります。これに経常事業外収支差金75万9千円を加えた経常収支差金は2億2,366万4千円であり、当期事業収支差金も同額の2億2,366万4千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の平成26年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると資産総額5,645万1千円に対し、負債総額は5,645万1千円であります。

次に、平成26年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入13億8,521万6千円に対し、経常事業支出は11億6,218万7千円で、差し引き経常事業収支差金は2億2,302万9千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億2,302万9千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 固定資産撤去費用引当金 …… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間（15～16年）以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (4) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (5) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当年度の期首の剰余金及び当年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響はありません。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資	現金及び預金	96,608,240	64,165,659	△ 32,442,580
	受信料未収金	6,567,956	6,882,807	314,851
	有価証券	136,596,592	211,896,386	75,299,794
	番組勘定	9,450,297	10,356,460	906,162
	前払費用	1,027,087	1,232,007	204,920
	未収金	8,360,377	7,373,781	△ 986,596
	その他の流動資産	951,023	482,682	△ 468,341
	流動資産合計	(28.0) 259,561,575	(30.5) 302,389,784	42,828,209
	有形固定資産	415,690,131	418,675,193	2,985,062
	建物	163,634,973	160,992,603	△ 2,642,370
構築物	70,425,296	69,618,040	△ 807,256	
機械及び装置	124,482,027	128,022,918	3,540,891	
車両及び運搬具	1,794,595	1,622,657	△ 171,937	
器具	2,038,665	2,693,188	654,523	
土地	46,688,924	47,024,502	335,577	
建設仮勘定	6,625,649	8,701,283	2,075,633	
無形固定資産	16,042,696	16,553,362	510,665	
出資その他の資産	157,732,634	117,615,657	△ 40,116,976	
長期保有有価証券	143,468,644	103,312,157	△ 40,156,487	
出資	10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用	77,180	197,416	120,236	
その他の出資その他の資産	3,610,876	3,530,150	△ 80,725	
固定資産合計	(63.6) 589,465,463	(55.9) 552,844,214	△ 36,621,249	
建設積立資産	77,926,720	134,817,814	56,891,094	
特定資産合計	(8.4) 77,926,720	(13.6) 134,817,814	56,891,094	
資産合計	(100.0) 926,953,758	(100.0) 990,051,812	63,098,054	

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	未 払 金	56,717,005	51,706,834	△ 5,010,170
	未 払 費 用	24,924,902	25,245,636	320,733
	未 払 消 費 税 等	1,530,737	10,145,430	8,614,693
	固定資産撤去費用引当金	3,583,519	1,896,838	△ 1,686,681
	受 信 料 前 受 金	125,453,995	131,845,477	6,391,482
	短期リース債務	485,416	655,068	169,652
	その他の流動負債	1,780,249	1,605,190	△ 175,059
	流 動 負 債 合 計	(23.1) 214,475,826	(22.5) 223,100,477	8,624,651
債	固定資産撤去費用引当金	2,035,643	—	△ 2,035,643
	退職給付引当金	68,124,220	77,414,321	9,290,100
	役員退任引当金	126,520	171,280	44,760
	国際催事放送権料引当金	20,756,490	27,651,989	6,895,499
	長期リース債務	842,986	1,418,304	575,318
	その他の固定負債	1,403,409	1,267,969	△ 135,439
	固 定 負 債 合 計	(10.1) 93,289,270	(10.9) 107,923,864	14,634,594
	負 債 合 計	(33.2) 307,765,096	(33.4) 331,024,341	23,259,245
資 産	資 本	619,188,662	659,027,470	39,838,808
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	442,059,494	443,936,706	1,877,212
	剰 余 金	176,965,792	214,927,388	37,961,596
	建 設 積 立 金	77,926,720	96,206,878	18,280,158
	繰 越 剰 余 金	99,039,072	118,720,510	19,681,438
		純 資 産 合 計	(66.8) 619,188,662	(66.6) 659,027,470
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 926,953,758	(100.0) 990,051,812	63,098,054

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資	現金及び預金	96,608,240	64,153,395	△ 32,454,844
	受信料未収金	6,567,956	6,882,807	314,851
	有価証券	136,596,592	211,896,386	75,299,794
	番組勘定	9,450,297	10,356,460	906,162
	前払費用	1,010,318	1,215,290	204,971
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,666,067	7,427,598	△ 238,469
	受託業務等勘定短期貸付金	15,719	—	△ 15,719
	未収金	8,077,671	7,103,456	△ 974,214
	その他の流動資産	951,023	482,682	△ 468,341
	流動資産合計	(28.6) 266,943,886	(31.0) 309,518,076	42,574,190
産	有形固定資産	415,623,330	418,625,092	3,001,762
	建物	163,634,973	160,992,603	△ 2,642,370
	構築物	70,425,296	69,618,040	△ 807,256
	機械及び装置	124,482,027	128,022,918	3,540,891
	車両及び運搬具	1,794,595	1,622,657	△ 171,937
	器具	1,971,863	2,643,087	671,223
	土地	46,688,924	47,024,502	335,577
	建設仮勘定	6,625,649	8,701,283	2,075,633
	無形固定資産	16,042,696	16,553,362	510,665
	出資その他の資産	157,732,634	117,615,657	△ 40,116,976
	長期保有有価証券	143,468,644	103,312,157	△ 40,156,487
	出資	10,575,932	10,575,932	—
	長期前払費用	77,180	197,416	120,236
	その他の出資その他の資産	3,610,876	3,530,150	△ 80,725
固定資産合計	(63.1) 589,398,661	(55.5) 552,794,112	△ 36,604,548	
建設積立資産	77,926,720	134,817,814	56,891,094	
特定資産合計	(8.3) 77,926,720	(13.5) 134,817,814	56,891,094	
資産合計	(100.0) 934,269,268	(100.0) 997,130,003	62,860,735	

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	未 払 金	56,365,897	51,367,702	△ 4,998,195
	未 払 費 用	24,924,902	25,245,636	320,733
	未 払 消 費 税 等	1,510,774	10,081,080	8,570,305
	固定資産撤去費用引当金	3,583,519	1,896,838	△ 1,686,681
	受信料前受金	125,453,995	131,845,477	6,391,482
	短期リース債務	467,881	637,533	169,652
	その他の流動負債	1,762,202	1,588,366	△ 173,835
	流 動 負 債 合 計	(22.9) 214,069,173	(22.4) 222,662,634	8,593,461
債	固定資産撤去費用引当金	2,035,643	—	△ 2,035,643
	退職給付引当金	68,124,220	77,414,321	9,290,100
	役員退任引当金	126,520	171,280	44,760
	国際催事放送権料引当金	20,756,490	27,651,989	6,895,499
	長期リース債務	790,380	1,383,233	592,853
	その他の固定負債	1,403,409	1,267,969	△ 135,439
	固 定 負 債 合 計	(10.0) 93,236,663	(10.8) 107,888,793	14,652,129
純	負 債 合 計	(32.9) 307,305,836	(33.2) 330,551,428	23,245,591
	資 本	626,963,431	666,578,575	39,615,143
資	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	442,059,494	443,936,706	1,877,212
	剰 余 金	184,740,561	222,478,493	37,737,931
	建設積立金	77,926,720	96,206,878	18,280,158
	繰越剰余金	106,813,841	126,271,615	19,457,773
	純 資 産 合 計	(67.1) 626,963,431	(66.8) 666,578,575	39,615,143
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 934,269,268	(100.0) 997,130,003	62,860,735

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成26年度末の資産総額は、平成25年度末の9,342億6,926万8千円に比べ628億6,073万5千円増加し、9,971億3,000万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度 末		平成 26 年度 末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流 動 資 産	266,943,886	28.6	309,518,076	31.0	42,574,190
固 定 資 産	589,398,661	63.1	552,794,112	55.5	△ 36,604,548
特 定 資 産	77,926,720	8.3	134,817,814	13.5	56,891,094
合 計	934,269,268	100.0	997,130,003	100.0	62,860,735

流 動 資 産

平成26年度末の流動資産は、平成25年度末の2,669億4,388万6千円に比べ425億7,419万円増加し、3,095億1,807万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度 末	平成 26 年度 末	増 減
現 金 及 び 預 金	96,608,240	64,153,395	△ 32,454,844
受 信 料 未 収 金	6,567,956	6,882,807	314,851
有 価 証 券	136,596,592	211,896,386	75,299,794
番 組 勘 定	9,450,297	10,356,460	906,162
前 払 費 用	1,010,318	1,215,290	204,971
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,666,067	7,427,598	△ 238,469
受託業務等勘定短期貸付金	15,719	—	△ 15,719
未 収 金	8,077,671	7,103,456	△ 974,214
そ の 他 の 流 動 資 産	951,023	482,682	△ 468,341
合 計	266,943,886	309,518,076	42,574,190

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度 末	平成 26 年度 末	増 減
現 金	323,543	368,562	45,019
普 通 預 金	15,884,696	6,884,832	△ 8,999,863
定 期 預 金	80,400,000	56,900,000	△ 23,500,000
合 計	96,608,240	64,153,395	△ 32,454,844

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度 末	平成 26 年度 末	増 減
受 信 料 未 収 金	15,963,956	18,177,807	2,213,851
未収受信料欠損引当金	△ 9,396,000	△ 11,295,000	△ 1,899,000
合 計	6,567,956	6,882,807	314,851

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	9,396,000	11,295,000	9,396,000	11,295,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
有 価 証 券	136,596,592	211,896,386	75,299,794

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
政 府 保 証 債	8,300,000	8,255,736	8,298,004	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	11,600,000	11,587,150	11,599,216	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
地 方 債	2,500,000	2,491,970	2,499,838	神戸市公募公債ほか
事 業 債	14,900,000	14,882,095	14,899,326	東京電力(株)社債ほか
譲 渡 性 預 金	173,600,000	173,600,000	173,600,000	
合 計	211,900,000	211,816,951	211,896,386	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
番 組 勘 定	9,450,297	10,356,460	906,162

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
前 払 費 用	1,010,318	1,215,290	204,971

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,666,067	7,427,598	△ 238,469

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	15,719	—	△ 15,719

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
有価証券等利息	533,439	497,964	△ 35,474
その他の未収金	7,544,231	6,605,491	△ 938,740
合 計	8,077,671	7,103,456	△ 974,214

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
仮 払 金	931,428	476,895	△ 454,533
その他の流動資産	19,594	5,786	△ 13,807
合 計	951,023	482,682	△ 468,341

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成 26 年度末の固定資産は、平成 25 年度末の 5,893 億 9,866 万 1 千円に比べ 366 億 454 万 8 千円減少し、5,527 億 9,411 万 2 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
有形固定資産	415,623,330	418,625,092	3,001,762
無形固定資産	16,042,696	16,553,362	510,665
出資その他の資産	157,732,634	117,615,657	△ 40,116,976
長期保有有価証券	143,468,644	103,312,157	△ 40,156,487
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長期前払費用	77,180	197,416	120,236
その他の出資その他の資産	3,610,876	3,530,150	△ 80,725
合 計	589,398,661	552,794,112	△ 36,604,548

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末 取得価額 (1)	平成 26 年度		平成 26 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)	
有 形 固 定 資 産	1,251,370,185	74,078,561	50,326,348	1,275,122,397
建 築 物	328,779,231	7,998,369	2,172,985	334,604,615
構 築 物	152,033,409	8,055,937	3,239,278	156,850,068
機 械 及 び 装 置	701,855,814	48,185,523	38,582,521	711,458,817
車 両 及 び 運 搬 具	9,176,536	572,453	543,211	9,205,778
器 具	6,210,618	1,364,153	297,439	7,277,332
土 地	46,688,924	547,322	211,744	47,024,502
建 設 仮 勘 定	6,625,649	7,354,802	5,279,168	8,701,283
無 形 固 定 資 産	28,880,027	6,025,837	439,297	34,466,566
施 設 利 用 権	1,228,958	406,733	—	1,635,691
ソ フ ト ウ ェ ア	26,492,811	3,759,893	—	30,252,704
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,117,480	1,859,210	439,297	2,537,393
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,280,250,212	80,104,398	50,765,646	1,309,588,964

区 分	平成 26 年度末 減価償却累計額 (5)	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	平成 26 年度末
				帳 簿 価 額 (4) - (5)
有 形 固 定 資 産	856,497,305	856,138,935	358,370	418,625,092
建 築 物	173,612,012	173,265,114	346,897	160,992,603
構 築 物	87,232,027	87,221,092	10,935	69,618,040
機 械 及 び 装 置	583,435,898	583,435,361	536	128,022,918
車 両 及 び 運 搬 具	7,583,121	7,583,121	—	1,622,657
器 具	4,634,245	4,634,245	—	2,643,087
土 地	—	—	—	47,024,502
建 設 仮 勘 定	—	—	—	8,701,283
無 形 固 定 資 産	17,913,204	17,913,204	—	16,553,362
施 設 利 用 権	214,433	214,433	—	1,421,258
ソ フ ト ウ ェ ア	17,698,771	17,698,771	—	12,553,933
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	2,537,393
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	—	—	40,777
合 計	874,410,509	874,052,139	358,370	435,178,454

注 1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

機械及び装置	映像・音声機器	(14,665,007千円)
	送信・伝送設備	(12,088,536千円)
	ニュースセンター設備	(7,245,206千円)等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	(13,928,883千円)
	送信・伝送設備	(7,711,111千円)
	放送運行装置	(7,434,867千円)等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	平成 26 年度 期首帳簿価額	減損損失額
建 物	非 現 用 資 産	こずかた寮 (岩手県) 等 5 件	188,992	188,992

*1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成 26 年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 26 年度末 の時価
	平成 25 年度末残高	平成 26 年度増減額	平成 26 年度末残高	
非現用不動産	707,517	△ 137,774	569,743	8,806,378

*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 非現用不動産の平成 26 年度増減額のうち、主な増加は京都放送会館 (京都府) の建替に伴う非現用不動産への区分変更 (38,799 千円)、主な減少は旧・富士見ヶ丘運動場 (東京都) の売却 (71,142 千円) によるものであります。

*3 平成 26 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
長期保有有価証券	143,468,644	103,312,157	△ 40,156,487

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	6,000,000	5,983,785	5,991,586	
政府保証債	20,300,000	20,228,409	20,273,792	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	29,700,000	29,657,832	29,688,357	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	15,400,000	15,390,658	15,395,848	東京都公募公債ほか
事 業 債	27,982,186	27,902,162	27,962,573	東京電力(株)社債ほか
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	セブチ・エレクトリック・キヤピタル・コーポレーション社債
合 計	103,382,186	103,162,846	103,312,157	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

< 出資の明細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 25 年度末 貸借対照表計上額	平成 26 年度		平成 26 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089 株	266,987	266,987
(株)NHK出版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000 株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (2 社)	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
合 計 (17 社)	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成26年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
長期前払費用	77,180	197,416	120,236

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
差入保証金	3,037,408	3,006,488	△ 30,919
その他の資産	573,468	523,662	△ 49,806
合 計	3,610,876	3,530,150	△ 80,725

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成26年度末の特定資産は、平成25年度末の779億2,672万円に比べ、568億9,109万4千円増加し、1,348億1,781万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
建設積立資産	77,926,720	134,817,814	56,891,094

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	77,926,720	56,891,094	—	134,817,814

注1 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

2 平成26年度末の建設積立資産には、予算総則第10条に基づく繰入れを含んでおります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
政府保証債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	71,200,000	71,200,000	71,200,000	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	12,400,000	12,400,000	12,400,000	神戸市公募公債ほか
事 業 債	42,017,814	42,017,814	42,017,814	㈱ホンダファイナンス社債ほか
合 計	134,817,814	134,817,814	134,817,814	

負 債 の 部

平成26年度末の負債総額は、平成25年度末の3,073億583万6千円に比べ、232億4,559万1千円増加し、3,305億5,142万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	214,069,173	69.7	222,662,634	67.4	8,593,461
固 定 負 債	93,236,663	30.3	107,888,793	32.6	14,652,129
合 計	307,305,836	100.0	330,551,428	100.0	23,245,591

流 動 負 債

平成26年度末の流動負債は、平成25年度末の2,140億6,917万3千円に比べ85億9,346万1千円増加し、2,226億6,263万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未 払 金	56,365,897	51,367,702	△ 4,998,195
未 払 費 用	24,924,902	25,245,636	320,733
未 払 消 費 税 等	1,510,774	10,081,080	8,570,305
固定資産撤去費用引当金	3,583,519	1,896,838	△ 1,686,681
受 信 料 前 受 金	125,453,995	131,845,477	6,391,482
短 期 リ ー ス 債 務	467,881	637,533	169,652
そ の 他 の 流 動 負 債	1,762,202	1,588,366	△ 173,835
合 計	214,069,173	222,662,634	8,593,461

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未 払 金	56,365,897	51,367,702	△ 4,998,195

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	4,478,506	5,034,344	555,838
そ の 他 の 未 払 費 用	20,446,396	20,211,291	△ 235,104
合 計	24,924,902	25,245,636	320,733

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	1,510,774	10,081,080	8,570,305

(4) 固定資産撤去費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固定資産撤去費用引当金	3,583,519	2,006,071	3,692,752	1,896,838

注 1 平成 26 年度の増加額は、平成 27 年度の撤去実施見込額の振り替えであります。

2 平成 26 年度の減少額は、撤去の実施による取り崩し等であります。

(5) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
受 信 料 前 受 金	125,453,995	131,845,477	6,391,482

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(6) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	467,881	637,533	169,652

(7) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
前 受 収 益	477	58,609	58,131
預 り 金	1,761,701	1,529,719	△ 231,981
そ の 他 の 流 動 負 債	23	37	14
合 計	1,762,202	1,588,366	△ 173,835

注 1 前受収益の内容は、素材活用提供料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、仮受金等であります。

固 定 負 債

平成26年度末の固定負債は、平成25年度末の932億3,666万3千円に比べ146億5,212万9千円増加し、1,078億8,879万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
固定資産撤去費用引当金	2,035,643	—	△ 2,035,643
退職給付引当金	68,124,220	77,414,321	9,290,100
役員退任引当金	126,520	171,280	44,760
国際催事放送権料引当金	20,756,490	27,651,989	6,895,499
長期リース債務	790,380	1,383,233	592,853
その他の固定負債	1,403,409	1,267,969	△ 135,439
合 計	93,236,663	107,888,793	14,652,129

(1) 固定資産撤去費用引当金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固定資産撤去費用引当金	2,035,643	—	2,035,643	—

注 平成26年度の減少額は、平成27年度の撤去実施見込額の振り替え等であります。

(2) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	68,124,220	39,166,690	29,876,589	77,414,321

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(25 年度)	(26 年度)
期首における退職給付債務	609,121,859	600,277,944
勤務費用	14,196,266	13,886,202
利息費用	9,159,198	9,021,962
数理計算上の差異の当期発生額	1,491,374	1,186,248
退職給付の支払額	△ 33,690,754	△ 31,029,617
期末における退職給付債務	600,277,944	593,342,740

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(25 年度)	(26 年度)
期首における年金資産	281,750,798	314,343,526
期待運用収益	8,452,523	9,430,305
数理計算上の差異の当期発生額	18,956,026	24,858,637
事業主からの拠出額	26,352,427	22,077,477
退職給付の支払額	△ 23,220,676	△ 23,230,505
その他	2,052,427	1,977,477
期末における年金資産	314,343,526	349,456,919

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位 千円)

	(25 年度)	(26 年度)
積立型制度の退職給付債務	469,023,301	461,291,590
年金資産	△ 314,343,526	△ 349,456,919
	154,679,775	111,834,671
非積立型制度の退職給付債務	131,254,642	132,051,149
未認識数理計算上の差異	△ 155,253,786	△ 117,693,856
未認識過去勤務費用	2,480,447	—
会計基準変更時差異の未処理額	△ 65,036,858	△ 48,777,643
退職給付引当金	68,124,220	77,414,321

エ 退職給付に関連する損益

(単位 千円)

	(25年度)	(26年度)
勤務費用	14,196,266	13,886,202
利息費用	9,159,198	9,021,962
期待運用収益	△ 8,452,523	△ 9,430,305
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,998,153	13,887,542
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,480,447	△ 2,480,447
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214	16,259,214
その他	△ 2,052,427	△ 1,977,477
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>41,627,433</u>	<u>39,166,690</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(25年度)	(26年度)
債券	68.7%	67.4%
株式	27.9%	29.9%
その他	3.4%	2.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(25年度)	(26年度)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.8%	3.8%

注3 確定拠出制度

	(25年度)	(26年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,078,391千円	2,150,069千円

(3) 役員退任引当金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	126,520	65,620	20,860	171,280

(4) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	20,756,490	13,435,499	6,540,000	27,651,989

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
長期リース債務	790,380	1,383,233	592,853

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
その他の固定負債	1,403,409	1,267,969	△ 135,439

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成26年度末の純資産総額は、平成25年度末の6,269億6,343万1千円に比べ396億1,514万3千円増加し、6,665億7,857万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資 本	626,963,431	666,578,575	39,615,143
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	442,059,494	443,936,706	1,877,212
剰 余 金	184,740,561	222,478,493	37,737,931
建 設 積 立 金	77,926,720	96,206,878	18,280,158
繰 越 剰 余 金	106,813,841	126,271,615	19,457,773
合 計	626,963,431	666,578,575	39,615,143

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	442,059,494	77,926,720	106,813,841	626,963,431
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	1,877,212	—	△ 1,877,212	—
当期事業収支差金	—	—	—	39,615,143	39,615,143
建設積立金繰入れ	—	—	18,280,158	△18,280,158	—
当期変動額合計	—	1,877,212	18,280,158	19,457,773	39,615,143
当 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	126,271,615	666,578,575

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額440,848,129千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 繰越剰余金は、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

平成26年度末における繰越剰余金126,271,615千円のうち、平成27年度において、建設積立金に38,610,936千円を組み入れます。

これにより、建設積立金は134,817,814千円、繰越剰余金は87,660,679千円となります。

なお、繰越剰余金87,660,679千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	16,769	16,717	△ 51
	未 収 金	241,540	226,136	△ 15,403
	流 動 資 産 合 計	(79.5) 258,309	(82.9) 242,853	△ 15,455
	有 形 固 定 資 産 器 具	66,801 66,801	50,101 50,101	△ 16,700 △ 16,700
	固 定 資 産 合 計	(20.5) 66,801	(17.1) 50,101	△ 16,700
資 産 合 計	(100.0) 325,110	(100.0) 292,954	△ 32,155	
負 債	一般勘定短期借入金	7,666,067	7,427,598	△ 238,469
	未 払 金	351,091	337,962	△ 13,129
	未 払 消 費 税 等	12,579	25,893	13,313
	短期リース債務	17,535	17,535	—
流 動 負 債 合 計	(2,475.2) 8,047,274	(2,665.6) 7,808,988	△ 238,285	
長 期 リース 債 務	52,606	35,070	△ 17,535	
固 定 負 債 合 計	(16.2) 52,606	(12.0) 35,070	△ 17,535	
負 債 合 計	(2,491.4) 8,099,880	(2,677.6) 7,844,059	△ 255,820	
純 資 産	資 本	△ 7,774,769	△ 7,551,104	223,664
	欠 損 金	△ 7,774,769	△ 7,551,104	223,664
	純 資 産 合 計	(△2,391.4) △ 7,774,769	(△2,577.6) △ 7,551,104	223,664
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 325,110	(100.0) 292,954	△ 32,155

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成26年度末の資産総額は、平成25年度末の3億2,511万円に比べ3,215万5千円減少し、2億9,295万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
流 動 資 産	258,309	79.5	242,853	82.9	△	15,455
固 定 資 産	66,801	20.5	50,101	17.1	△	16,700
合 計	325,110	100.0	292,954	100.0	△	32,155

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
前 払 費 用	16,769	16,717	△	51
未 収 金	241,540	226,136	△	15,403
合 計	258,309	242,853	△	15,455

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
前 払 費 用	16,769	16,717	△	51

注 前払費用の内容は、設備保守料等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
視 聴 料 収 入	235,238	226,098	△	9,140
そ の 他 の 未 収 金	6,301	38	△	6,263
合 計	241,540	226,136	△	15,403

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	66,801	50,101	△ 16,700

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末 取得価額 (1)	平成 26 年度		平成 26 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 26 年度末 減価償却累計額 (5)	平成 26 年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有 形 固 定 資 産	83,502	-	-	83,502	33,400	50,101
器 具	83,502	-	-	83,502	33,400	50,101

負 債 の 部

平成 26 年度末の負債総額は、平成 25 年度末の 80 億 9,988 万円に比べ 2 億 5,582 万円減少し、78 億 4,405 万 9 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流 動 負 債	8,047,274	99.4	7,808,988	99.6	△ 238,285
固 定 負 債	52,606	0.6	35,070	0.4	△ 17,535
合 計	8,099,880	100.0	7,844,059	100.0	△ 255,820

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,666,067	7,427,598	△ 238,469
未 払 金	351,091	337,962	△ 13,129
未 払 消 費 税 等	12,579	25,893	13,313
短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	-
合 計	8,047,274	7,808,988	△ 238,285

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	7,666,067	7,427,598	△ 238,469

注 一般勘定短期借入金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未 払 金	351,091	337,962	△ 13,129

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	12,579	25,893	13,313

(4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	—

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	52,606	35,070	△ 17,535

純 資 産 の 部

平成26年度末の純資産総額は、平成25年度末の△77億7,476万9千円に比べ2億2,366万4千円増加し、△75億5,110万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資 本	△ 7,774,769	△ 7,551,104	223,664
欠 損 金	△ 7,774,769	△ 7,551,104	223,664

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,774,769
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	223,664
当 期 変 動 額 合 計	223,664
当 期 末 残 高	△ 7,551,104

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	—	12,263	12,263
	未収金	41,166	44,188	3,022
	流動資産合計	(100.0) 41,166	(100.0) 56,451	15,285
	資産合計	(100.0) 41,166	(100.0) 56,451	15,285
負 債	一般勘定短期借入金	15,719	—	△ 15,719
	未払金	15	1,170	1,155
	未払消費税等	7,383	38,457	31,073
	その他の流動負債	18,047	16,823	△ 1,223
	流動負債合計	(100.0) 41,166	(100.0) 56,451	15,285
純 資 産	負債合計	(100.0) 41,166	(100.0) 56,451	15,285
	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 41,166	(100.0) 56,451	15,285

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) であります。

資 産 の 部

平成26年度末の資産総額は、平成25年度末の4,116万6千円に比べ1,528万5千円増加し、5,645万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	41,166	100.0	56,451	100.0	15,285

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	—	12,263	12,263
未 収 金	41,166	44,188	3,022
合 計	41,166	56,451	15,285

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	増 減
普 通 預 金	—	12,263	12,263

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	増 減
未 収 収 益	41,166	44,188	3,022

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成26年度末の負債総額は、平成25年度末の4,116万6千円に比べ1,528万5千円増加し、5,645万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	41,166	100.0	56,451	100.0	15,285

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	15,719	—	△ 15,719
未払金	15	1,170	1,155
未払消費税等	7,383	38,457	31,073
その他の流動負債	18,047	16,823	△ 1,223
合 計	41,166	56,451	15,285

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	15,719	—	△ 15,719

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未 払 金	15	1,170	1,155

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
未払消費税等	7,383	38,457	31,073

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
前 受 収 益	18,047	16,823	△ 1,223

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

平成 26 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	223,029
一般勘定への繰入れ	△ 223,029
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 657,018,128	(100.0) 674,823,935	17,805,807
	受 信 料	643,846,689	660,954,821	17,108,131
	交 付 金 収 入	3,590,634	4,163,772	573,138
	視 聴 料 収 入	1,843,360	1,884,190	40,830
	副 次 収 入	6,380,244	6,435,934	55,689
	受 託 業 務 等 収 入	1,357,198	1,385,216	28,017
	経 常 事 業 支 出	(99.1) 651,282,772	(97.5) 657,681,561	6,398,788
	国 内 放 送 費	286,862,563	293,805,222	6,942,659
	国 際 放 送 費	16,246,766	17,570,111	1,323,344
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,422,711	1,334,754	△ 87,957
	受 託 業 務 等 費	44,705	51,210	6,505
	契 約 収 納 費	57,481,295	57,735,666	254,371
	受 信 対 策 費	4,673,231	3,286,722	△ 1,386,509
	広 報 費	5,010,378	5,103,186	92,807
	調 査 研 究 費	8,583,069	9,400,292	817,222
給 与	118,574,930	116,023,381	△ 2,551,549	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,255,379	61,032,519	△ 2,222,860	
共 通 管 理 費	12,232,257	13,034,601	802,343	
減 価 償 却 費	67,589,495	67,743,854	154,359	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305,986	11,560,038	2,254,051	
経 常 事 業 収 支 差 金	(0.9) 5,735,356	(2.5) 17,142,374	11,407,018	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,566,187	(1.5) 10,514,709	948,522
	財 務 収 入	5,063,671	5,010,215	△ 53,455
	雑 収 入	4,502,516	5,504,494	1,001,978
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 88,409	(0.0) 206,951	118,542
	財 務 費	88,409	206,951	118,542
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,477,777	(1.5) 10,307,757	829,980	
経 常 収 支 差 金	(2.3) 15,213,133	(4.0) 27,450,132	12,236,998	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,013,715	(2.3) 15,185,654	9,171,938
	固 定 資 産 売 却 益	2,356,894	14,690,491	12,333,597
	固 定 資 産 受 贈 益	20,248	139,082	118,833
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,636,573	356,080	△ 3,280,492
	特 別 支 出	(0.4) 2,813,325	(0.4) 2,796,978	△ 16,347
	固 定 資 産 売 却 損	43,046	36,894	△ 6,152
固 定 資 産 除 却 損	2,582,624	2,571,091	△ 11,533	
そ の 他 の 特 別 支 出	187,654	188,992	1,338	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.8) 18,413,524	(5.9) 39,838,808	21,425,284	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,413,524	39,838,808	21,425,284	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	—	38,610,936	38,610,936	
事 業 収 支 剰 余 金	18,413,524	1,227,872	△ 17,185,651	

注 () 内は、經常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 655,231,766	(100.0) 673,030,273	17,798,507
	受 信 料	643,846,689	660,954,821	17,108,131
	交 付 金 収 入	3,590,634	4,163,772	573,138
	副 次 収 入	7,794,442	7,911,679	117,237
	経 常 事 業 支 出	(99.1) 649,624,994	(97.5) 656,110,803	6,485,808
	国 内 放 送 費	286,862,563	293,805,222	6,942,659
	国 際 放 送 費	16,246,766	17,570,111	1,323,344
	契 約 収 納 費	57,481,295	57,735,666	254,371
	受 信 対 策 費	4,673,231	3,286,722	△ 1,386,509
	広 報 費	4,998,385	5,088,235	89,850
	調 査 研 究 費	8,583,069	9,400,292	817,222
	給 与	118,483,188	115,932,841	△ 2,550,346
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,210,993	60,989,390	△ 2,221,603
	共 通 管 理 費	12,212,044	13,015,129	803,084
減 価 償 却 費	67,567,469	67,727,154	159,684	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305,986	11,560,038	2,254,051	
経 常 事 業 収 支 差 金	(0.9) 5,606,771	(2.5) 16,919,469	11,312,698	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,561,406	(1.5) 10,513,949	952,543
	財 務 収 入	5,063,671	5,010,215	△ 53,455
	雑 収 入	4,497,735	5,503,734	1,005,998
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 88,409	(0.0) 206,951	118,542
	財 務 費	88,409	206,951	118,542
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,472,997	(1.5) 10,306,998	834,000	
経 常 収 支 差 金	(2.3) 15,079,768	(4.0) 27,226,467	12,146,699	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,013,715	(2.3) 15,185,654	9,171,938
	固 定 資 産 売 却 益	2,356,894	14,690,491	12,333,597
	固 定 資 産 受 贈 益	20,248	139,082	118,833
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,636,573	356,080	△ 3,280,492
	特 別 支 出	(0.4) 2,813,325	(0.4) 2,796,978	△ 16,347
	固 定 資 産 売 却 損	43,046	36,894	△ 6,152
	固 定 資 産 除 却 損	2,582,624	2,571,091	△ 11,533
そ の 他 の 特 別 支 出	187,654	188,992	1,338	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.8) 18,280,158	(5.9) 39,615,143	21,334,985	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,280,158	39,615,143	21,334,985	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	—	38,610,936	38,610,936	
事 業 収 支 剩 余 金	18,280,158	1,004,207	△ 17,275,950	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成26年度の経常事業収入6,730億3,027万3千円に対し、経常事業支出は6,561億1,080万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は169億1,946万9千円であります。

平成25年度の経常事業収入6,552億3,176万6千円、経常事業支出6,496億2,499万4千円と比べ、経常事業収入は177億9,850万7千円の増加、経常事業支出は64億8,580万8千円の増加であります。

経常事業収入

平成26年度の経常事業収入は、受信料の増加等により、平成25年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
受 信 料	643,846,689	660,954,821	17,108,131
交 付 金 収 入	3,590,634	4,163,772	573,138
副 次 収 入	7,794,442	7,911,679	117,237
合 計	655,231,766	673,030,273	17,798,507

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
基 本 受 信 料	479,667,981	488,708,688	9,040,706
衛 星 付 加 受 信 料	164,178,707	172,246,133	8,067,425
合 計	643,846,689	660,954,821	17,108,131

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	21,092	20,856
	増 加	△ 236	△ 308
	年 度 末	20,856	20,548
衛 星 契 約	年 度 初 頭	17,047	17,866
	増 加	819	834
	年 度 末	17,866	18,700
特 別 契 約	年 度 初 頭	10	10
	増 加	0	0
	年 度 末	10	10
契 約 総 数	年 度 初 頭	38,149	38,732
	増 加	583	526
	年 度 末	38,732	39,258

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,431,283	3,922,339	491,055
選挙放送関係交付金	159,350	241,433	82,082
合 計	3,590,634	4,163,772	573,138

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
一般業務収入	6,380,244	6,435,934	55,689
番組アーカイブ業務収入	101,703	141,738	40,034
受託業務等収入	1,312,493	1,334,006	21,512
合 計	7,794,442	7,911,679	117,237

注1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成26年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、平成25年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
国内放送費	286,862,563	293,805,222	6,942,659
国際放送費	16,246,766	17,570,111	1,323,344
契約収納費	57,481,295	57,735,666	254,371
受信対策費	4,673,231	3,286,722	△ 1,386,509
広報費	4,998,385	5,088,235	89,850
調査研究費	8,583,069	9,400,292	817,222
給与	118,483,188	115,932,841	△ 2,550,346
退職手当・厚生費	63,210,993	60,989,390	△ 2,221,603
共通管理費	12,212,044	13,015,129	803,084
減価償却費	67,567,469	67,727,154	159,684
未収受信料欠損償却費	9,305,986	11,560,038	2,254,051
合 計	649,624,994	656,110,803	6,485,808

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
番組費	228,053,251	234,064,309	6,011,058
技術運用費	58,809,311	59,740,912	931,600
合 計	286,862,563	293,805,222	6,942,659

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,497,841	3,365,237	△ 132,603
テレビジョン国際放送費	12,748,925	14,204,873	1,455,947
合 計	16,246,766	17,570,111	1,323,344

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
契約収納業務推進費	43,290,388	43,791,134	500,745
契約収納業務運営費	14,190,907	13,944,532	△ 246,374
合 計	57,481,295	57,735,666	254,371

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
受信改善費	3,320,551	2,002,275	△ 1,318,275
受信対策推進費	1,352,679	1,284,446	△ 68,233
合 計	4,673,231	3,286,722	△ 1,386,509

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,212,991	3,369,003	156,011
広報推進費	1,785,393	1,719,231	△ 66,161
合 計	4,998,385	5,088,235	89,850

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
番組調査研究費	1,029,815	992,491	△ 37,323
技術調査研究費	7,553,253	8,407,800	854,546
合 計	8,583,069	9,400,292	817,222

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
職員給与	118,106,405	115,552,076	△ 2,554,328
役員報酬	376,782	380,765	3,982
合 計	118,483,188	115,932,841	△ 2,550,346

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
退職手当	42,946,220	40,609,407	△ 2,336,813
厚生保健費	20,264,772	20,379,982	115,209
合 計	63,210,993	60,989,390	△ 2,221,603

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
施設管理費	5,764,443	5,928,348	163,904
職員管理費その他	6,447,600	7,086,780	639,179
合 計	12,212,044	13,015,129	803,084

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 26 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 13,570 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
減 価 償 却 費	67,567,469	67,727,154	159,684

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 26 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,219,396,611	62,747,612	856,497,305	362,899,306	70.2
建物	334,604,615	10,194,921	173,612,012	160,992,603	51.9
構築物	156,850,068	8,332,110	87,232,027	69,618,040	55.6
機械及び装置	711,458,817	42,810,071	583,435,898	128,022,918	82.0
車両及び運搬具	9,205,778	722,774	7,583,121	1,622,657	82.4
器具	7,277,332	687,734	4,634,245	2,643,087	63.7
無形固定資産	31,888,396	5,075,873	17,913,204	13,975,191	56.2
施設利用権	1,635,691	83,090	214,433	1,421,258	13.1
ソフトウェア	30,252,704	4,992,783	17,698,771	12,553,933	58.5
合 計	1,251,285,008	67,823,486	874,410,509	376,874,498	69.9

注 損益計算書における平成 26 年度の減価償却費 67,727,154 千円は、平成 26 年度償却額 67,823,486 千円に、平成 25 年度において番組勘定に計上した 141,363 千円を加え、平成 26 年度において番組勘定に計上した 237,695 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成26年度の経常事業外収入105億1,394万9千円に対し、経常事業外支出は2億695万1千円であり、差し引き経常事業外収支差金は103億699万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
財 務 収 入	5,063,671	5,010,215	△ 53,455
雑 収 入	4,497,735	5,503,734	1,005,998
合 計	9,561,406	10,513,949	952,543

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
受 取 利 息	3,279,546	2,994,160	△ 285,385
受 取 配 当 金	1,784,124	2,016,054	231,929
合 計	5,063,671	5,010,215	△ 53,455

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
雑 収 入	4,497,735	5,503,734	1,005,998

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
財 務 費	88,409	206,951	118,542
為 替 差 額	87,582	205,914	118,331
そ の 他 の 財 務 費	826	1,037	210

特 別 収 支

平成26年度の特別収入は固定資産売却益等による151億8,565万4千円であり、特別支出は固定資産除却損等による27億9,697万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減
固定資産売却益	2,356,894	14,690,491	12,333,597
固定資産受贈益	20,248	139,082	118,833
その他の特別収入	3,636,573	356,080	△ 3,280,492
合 計	6,013,715	15,185,654	9,171,938

- 注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。
 2 固定資産受贈益は、主として構築物の受贈によるものであります。
 3 その他の特別収入は、主として周波数移行費用負担金によるものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減
固定資産売却損	43,046	36,894	△ 6,152
固定資産除却損	2,582,624	2,571,091	△ 11,533
その他の特別支出	187,654	188,992	1,338
合 計	2,813,325	2,796,978	△ 16,347

- 注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。
 2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。
 3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成26年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金169億1,946万9千円に經常事業外収支差金103億699万8千円を加えた經常収支差金272億2,646万7千円に、特別収入151億8,565万4千円を加え、特別支出27億9,697万8千円を差し引いた396億1,514万3千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減
当期事業収支差金	18,280,158	39,615,143	21,334,985
建設積立金繰入れ	—	38,610,936	38,610,936
事業収支剰余金	18,280,158	1,004,207	△ 17,275,950

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,843,360	(100.0) 1,884,190	40,830
	視 聴 料 収 入	1,843,360	1,884,190	40,830
	経 常 事 業 支 出	(93.0) 1,714,775	(88.2) 1,661,285	△ 53,490
	既放送番組配信費	1,522,143	1,474,658	△ 47,484
	広 報 費	11,993	14,950	2,957
	給 与	91,742	90,540	△ 1,202
	退職手当・厚生費	44,385	43,128	△ 1,256
共 通 管 理 費	22,484	21,306	△ 1,178	
減 価 償 却 費	22,025	16,700	△ 5,325	
	経 常 事 業 収 支 差 金	(7.0) 128,584	(11.8) 222,905	94,320
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.2) 4,780	(0.0) 759	△ 4,020
	雑 収 入	4,780	759	△ 4,020
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.2) 4,780	(0.0) 759	△ 4,020
経 常 収 支 差 金		(7.2) 133,365	(11.8) 223,664	90,299
当 期 事 業 収 支 差 金		(7.2) 133,365	(11.8) 223,664	90,299
当 期 事 業 収 支 差 金		133,365	223,664	90,299
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金		—	—	—
繰 越 欠 損 金		133,365	223,664	90,299

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成26年度の経常事業収入18億8,419万円に対し、経常事業支出は16億6,128万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億2,290万5千円であります。

平成25年度の経常事業収入18億4,336万円、経常事業支出17億1,477万5千円と比べ、経常事業収入は4,083万円の増加、経常事業支出は5,349万円の減少であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
視 聴 料 収 入	1,843,360	1,884,190	40,830

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
既放送番組配信費	1,522,143	1,474,658	△ 47,484
広 報 費	11,993	14,950	2,957
給 与	91,742	90,540	△ 1,202
退職手当・厚生費	44,385	43,128	△ 1,256
共通管理費	22,484	21,306	△ 1,178
減価償却費	22,025	16,700	△ 5,325
合 計	1,714,775	1,661,285	△ 53,490

(1) 既放送番組配信費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
既放送番組配信費	1,522,143	1,474,658	△ 47,484

注 既放送番組に係る協会の著作権の使用料は94,209千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料は301,586千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
広 報 費	11,993	14,950	2,957

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
給 与	91,742	90,540	△ 1,202

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
退職手当・厚生費	44,385	43,128	△ 1,256

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
共通管理費	22,484	21,306	△ 1,178

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
減価償却費	22,025	16,700	△ 5,325

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	平成26年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	83,502	16,700	33,400	50,101	40.0
器具	83,502	16,700	33,400	50,101	40.0

経常事業外収支

平成26年度の経常事業外収入は75万9千円であり、これにより経常事業外収支差金は75万9千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
雑収入	4,780	759	△ 4,020

当期事業収支差金

平成26年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億2,290万5千円に経常事業外収支差金75万9千円を加えた2億2,366万4千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
当期事業収支差金	133,365	223,664	90,299
一般勘定への繰入れ	—	—	—
繰越欠損金	133,365	223,664	90,299

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,357,198	(100.0) 1,385,216	28,017
	受 託 業 務 等 収 入	1,357,198	1,385,216	28,017
	経 常 事 業 支 出	(83.8) 1,137,333	(83.9) 1,162,187	24,853
	受 託 業 務 等 費	1,137,333	1,162,187	24,853
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.2) 219,865	(16.1) 223,029	3,164
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.2) 219,865	(16.1) 223,029	3,164
当 期 事 業 収 支 差 金		219,865	223,029	3,164
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		219,865	223,029	3,164
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成26年度の経常事業収入13億8,521万6千円に対し、経常事業支出は11億6,218万7千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億2,302万9千円であります。
なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,357,198	1,385,216	28,017
1 号 業 務 収 入	1,350,103	1,379,437	29,333
2 号 業 務 収 入	7,095	5,779	△ 1,315

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
受託業務等費	1,137,333	1,162,187	24,853
1号業務費	1,131,269	1,157,261	25,992
2号業務費	6,064	4,925	△ 1,138

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成26年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億2,302万9千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
当期事業収支差金	219,865	223,029	3,164
一般勘定への繰入れ	219,865	223,029	3,164

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	64,165,659	64,165,659	—
イ 有価証券	450,026,357	456,264,607	6,238,249
満期保有目的の債券	276,426,357	282,664,607	6,238,249
譲渡性預金	173,600,000	173,600,000	—
ウ 未払金	(51,706,834)	(51,706,834)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	38,296,386	103,312,157	134,817,814	276,426,357
国 債	1,000,000	5,991,586	2,200,000	9,191,586
政 府 保 証 債	8,298,004	20,273,792	7,000,000	35,571,797
非 政 府 保 証 債	11,599,216	29,688,357	71,200,000	112,487,574
地 方 債	2,499,838	15,395,848	12,400,000	30,295,686
事 業 債	14,899,326	27,962,573	42,017,814	84,879,713
円 貨 建 外 債	—	4,000,000	—	4,000,000
譲 渡 性 預 金	173,600,000	—	—	173,600,000
合 計	211,896,386	103,312,157	134,817,814	450,026,357

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	9,191,586	9,581,040	389,453	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか デジタル・エレクトリック・キビタル・ソリューション社債
政 府 保 証 債	35,571,797	36,425,748	853,950	
非 政 府 保 証 債	112,487,574	114,523,820	2,036,245	
地 方 債	30,295,686	31,383,091	1,087,404	
事 業 債	84,879,713	86,668,028	1,788,314	
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,082,880	82,880	
合 計	276,426,357	282,664,607	6,238,249	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	56,900,000	56,900,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	9,191,586	1,000,000	4,497,653	3,693,932	—
政 府 保 証 債	35,571,797	8,298,004	19,979,578	7,294,214	—
非 政 府 保 証 債	112,487,574	11,599,216	72,490,491	28,397,866	—
地 方 債	30,295,686	2,499,838	21,197,017	6,598,830	—
事 業 債	84,879,713	14,899,326	64,680,387	5,300,000	—
円 貨 建 外 債	4,000,000	—	4,000,000	—	—
譲 渡 性 預 金	173,600,000	173,600,000	—	—	—
合 計	506,926,357	268,796,386	186,845,128	51,284,843	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権（未 収 金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	849,536	598,428	△ 251,108
(株)日本国際放送	329,727	423,179	△ 93,451
(株)NHKエデュケーショナル	459,330	347,555	△ 111,775
(株)NHKグローバルメディアサービス	200,419	186,983	△ 13,435
(株)NHKプロモーション	114,821	54,763	△ 60,058
(株)NHKプラネット	18,851	18,434	△ 416
(株)NHK出版	21,959	14,541	△ 7,417
そ の 他	54,600	37,548	△ 17,051
合 計	2,049,247	1,681,435	△ 367,812

債 務

短 期 債 務（未 払 金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	5,087,859	5,042,128	△ 45,731
(株)NHKメディアテクノロジー	4,101,401	4,120,897	△ 19,495
(株)NHKアイテック	4,659,112	4,015,245	△ 643,867
(株)NHKグローバルメディアサービス	2,103,878	2,004,753	△ 99,124
(株)NHKエデュケーショナル	1,415,459	1,516,170	△ 100,711
(株)NHKアート	1,724,622	1,422,492	△ 302,129
NHK営業サービス(株)	1,047,307	1,018,295	△ 29,011
そ の 他	2,007,857	2,330,283	△ 322,425
合 計	22,147,499	21,470,267	△ 677,232

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
収 入 総 額	7,351,231	7,527,106	175,874
支 出 総 額	159,797,284	158,679,304	△ 1,117,979

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	18,413,524	39,838,808	21,425,284
減価償却費	67,630,219	67,840,186	209,967
退職給付引当金の増減額	4,804,928	9,290,100	4,485,172
役員退任引当金の増減額	4,650	44,760	40,110
未收受信料欠損引当金の増減額	214,000	1,899,000	1,685,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,342,918	6,895,499	10,238,417
送信所移転対策費用引当金の増減額	△ 2,534,000	—	2,534,000
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 3,147,742	△ 3,722,325	△ 574,582
受取利息及び受取配当金	△ 5,063,671	△ 5,010,215	53,455
固定資産売却益	△ 2,356,894	△ 14,690,491	△ 12,333,597
固定資産受贈益	△ 20,248	△ 139,082	△ 118,833
受取補償金	△ 3,570,010	—	3,570,010
固定資産除却損	2,582,624	2,571,091	△ 11,533
固定資産売却損	43,046	36,894	△ 6,152
受信料未収金の増減額	△ 315,772	△ 2,213,851	△ 1,898,078
番組勘定の増減額	△ 1,445,298	△ 906,162	539,136
前払費用の増減額	△ 31,136	△ 204,920	△ 173,783
未収金の増減額	△ 343,484	951,121	1,294,606
未払金の増減額	△ 6,115,801	△ 3,528,545	2,587,255
未払消費税等の増減額	△ 2,033,355	8,614,693	10,648,048
受信料前受金の増減額	△ 2,588,989	6,391,482	8,980,472
その他	△ 777,697	245,892	1,023,589
事業活動によるキャッシュ・フロー	60,005,973	114,203,936	54,197,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 54,300,000	△ 76,800,000	△ 22,500,000
定期預金の払戻による収入	71,300,000	52,300,000	△ 19,000,000
有価証券の取得による支出	△ 241,200,000	△ 216,700,000	24,500,000
有価証券の売却・償還による収入	274,096,571	200,696,592	△ 73,399,979
固定資産の取得による支出	△ 68,207,700	△ 74,000,042	△ 5,792,341
固定資産の売却による収入	2,487,523	14,910,084	12,422,561
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,996,305	△ 55,000,000	△ 25,003,695
差入保証金の増減額	△ 119,395	61,193	180,588
利息及び配当金の受取額	5,088,785	5,014,696	△ 74,088
補償金の受取額	3,690,529	—	△ 3,690,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,159,991	△ 149,517,474	△ 112,357,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 539,140	△ 629,043	△ 89,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,140	△ 629,043	△ 89,902
IV 現金及び現金同等物の増減額	22,306,841	△ 35,942,580	△ 58,249,422
V 現金及び現金同等物の期首残高	126,401,398	148,708,240	22,306,841
VI 現金及び現金同等物の期末残高	148,708,240	112,765,659	△ 35,942,580

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(平成 25 年度)	(単位 千円) (平成 26 年度)
1) 現金及び預金勘定	96,608,240	64,165,659
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 5,400,000	△ 29,900,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	57,500,000	78,500,000
現金及び現金同等物(1+2+3)	148,708,240	112,765,659

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成27年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	309,518,076	242,853	56,451	△ 7,427,598	302,389,784
現金及び預金	64,153,395	—	12,263	—	64,165,659
受信料未収金	6,882,807	—	—	—	6,882,807
有 価 証 券	211,896,386	—	—	—	211,896,386
番組勘定	10,356,460	—	—	—	10,356,460
前払費用	1,215,290	16,717	—	—	1,232,007
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,427,598	—	—	△ 7,427,598	—
未 収 金	7,103,456	226,136	44,188	—	7,373,781
その他の流動資産	482,682	—	—	—	482,682
固 定 資 産 合 計	552,794,112	50,101	—	—	552,844,214
有 形 固 定 資 産	418,625,092	50,101	—	—	418,675,193
建 物	160,992,603	—	—	—	160,992,603
構 築 物	69,618,040	—	—	—	69,618,040
機 械 及 び 装 置	128,022,918	—	—	—	128,022,918
車 両 及 び 運 搬 具	1,622,657	—	—	—	1,622,657
器 具	2,643,087	50,101	—	—	2,693,188
土 地	47,024,502	—	—	—	47,024,502
建 設 仮 勘 定	8,701,283	—	—	—	8,701,283
無 形 固 定 資 産	16,553,362	—	—	—	16,553,362
無 形 固 定 資 産	16,553,362	—	—	—	16,553,362
出 資 そ の 他 の 資 産	117,615,657	—	—	—	117,615,657
長 期 保 有 有 価 証 券	103,312,157	—	—	—	103,312,157
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長 期 前 払 費 用	197,416	—	—	—	197,416
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,530,150	—	—	—	3,530,150
特 定 資 産 合 計	134,817,814	—	—	—	134,817,814
建 設 積 立 資 産	134,817,814	—	—	—	134,817,814
資 産 合 計	997,130,003	292,954	56,451	△ 7,427,598	990,051,812

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	222,662,634	7,808,988	56,451	△ 7,427,598	223,100,477
一般勘定短期借入金	—	7,427,598	—	△ 7,427,598	—
未 払 金	51,367,702	337,962	1,170	—	51,706,834
未 払 費 用	25,245,636	—	—	—	25,245,636
未 払 消 費 税 等	10,081,080	25,893	38,457	—	10,145,430
固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	—	—	1,896,838
受 信 料 前 受 金	131,845,477	—	—	—	131,845,477
短期リース債務	637,533	17,535	—	—	655,068
その他の流動負債	1,588,366	—	16,823	—	1,605,190
固 定 負 債 合 計	107,888,793	35,070	—	—	107,923,864
退職給付引当金	77,414,321	—	—	—	77,414,321
役員退任引当金	171,280	—	—	—	171,280
国際催事放送権利引当金	27,651,989	—	—	—	27,651,989
長期リース債務	1,383,233	35,070	—	—	1,418,304
その他の固定負債	1,267,969	—	—	—	1,267,969
負 債 合 計	330,551,428	7,844,059	56,451	△ 7,427,598	331,024,341
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	443,936,706	—	—	—	443,936,706
剰余金（欠損金）	222,478,493	△ 7,551,104	—	—	214,927,388
純 資 産 合 計	666,578,575	△ 7,551,104	—	—	659,027,470
負 債 純 資 産 合 計	997,130,003	292,954	56,451	△ 7,427,598	990,051,812

(損益計算書)

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	673,030,273	1,884,190	1,385,216	△ 1,475,745	674,823,935
受信料	660,954,821	—	—	—	660,954,821
交付金収入	4,163,772	—	—	—	4,163,772
視聴料収入	—	1,884,190	—	—	1,884,190
副次収入	7,911,679	—	—	△ 1,475,745	6,435,934
受託業務等収入	—	—	1,385,216	—	1,385,216
経常事業支出	656,110,803	1,661,285	1,162,187	△ 1,252,715	657,681,561
国内放送費	293,805,222	—	—	—	293,805,222
国際放送費	17,570,111	—	—	—	17,570,111
既放送番組配信費	—	1,474,658	—	△ 139,904	1,334,754
受託業務等費	—	—	1,162,187	△ 1,110,976	51,210
契約収納費	57,735,666	—	—	—	57,735,666
受信対策費	3,286,722	—	—	—	3,286,722
広報費	5,088,235	14,950	—	—	5,103,186
調査研究費	9,400,292	—	—	—	9,400,292
給与	115,932,841	90,540	—	—	116,023,381
退職手当・厚生費	60,989,390	43,128	—	—	61,032,519
共通管理費	13,015,129	21,306	—	△ 1,834	13,034,601
減価償却費	67,727,154	16,700	—	—	67,743,854
未収受信料欠損償却費	11,560,038	—	—	—	11,560,038
経常事業収支差金	16,919,469	222,905	223,029	△ 223,029	17,142,374
経常事業外収入	10,513,949	759	—	—	10,514,709
財務収入	5,010,215	—	—	—	5,010,215
雑収入	5,503,734	759	—	—	5,504,494
経常事業外支出	206,951	—	—	—	206,951
財務費	206,951	—	—	—	206,951
経常事業外収支差金	10,306,998	759	—	—	10,307,757
経常収支差金	27,226,467	223,664	223,029	△ 223,029	27,450,132
特別収入	15,185,654	—	—	—	15,185,654
固定資産売却益	14,690,491	—	—	—	14,690,491
固定資産受贈益	139,082	—	—	—	139,082
その他の特別収入	356,080	—	—	—	356,080
特別支出	2,796,978	—	—	—	2,796,978
固定資産売却損	36,894	—	—	—	36,894
固定資産除却損	2,571,091	—	—	—	2,571,091
その他の特別支出	188,992	—	—	—	188,992
当期事業収支差金	39,615,143	223,664	223,029	△ 223,029	39,838,808

6 主たる設備の状況

平成26年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	㎡	千円	㎡	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	357,014 (82,650)	34,746,582 (5,079,536)	642,284 (220,784)	102,027,044 (26,092,168)
テレビジョン放送所	390,237	784,968	50,313	17,488,201
ラジオ放送所	2,094,020	8,834,850	31,309	8,132,984
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
その他の施設	1,951,146	2,658,102	185,993	33,344,372
合 計	4,792,418	47,024,502	909,900	160,992,603

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	89,434,974 (42,011,274)	11,869,986 (4,055,355)	238,078,588 (77,238,334)
テレビジョン放送所	17,874,236	40,182,582	76,329,989
ラジオ放送所	9,587,281	4,637,421	31,192,537
テレビジョン共同受信施設	—	12,020,295	12,020,295
その他の施設	11,126,425	5,223,599	52,352,499
合 計	128,022,918	73,933,886	409,973,910

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成26年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 1,880,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 1,880,000 千円

共通管理費	610,000 千円
減価償却費	340,000 千円
特別支出	930,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 1,880,000 千円

国際放送費	△ 280,000 千円
契約収納費	△ 400,000 千円
受信対策費	△ 400,000 千円
広報費	△ 300,000 千円
調査研究費	△ 500,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成27年度への建設費予算の繰越し 2,131,983 千円

ア 放送網設備の整備費 182,566 千円

イ 地域放送会館の整備費 987,000 千円

ウ 番組設備等の整備費 962,417 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成25年度からの建設費予算の繰越し 2,269,930 千円

ア 放送網設備の整備費 564,730 千円

イ 番組設備等の整備費 1,705,200 千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	2,783,763 千円
ア 第47回衆議院議員総選挙放送実施経費	1,081,287 千円
国内放送費	1,081,287 千円
イ 外国為替レートの円安に伴う支出増	886,362 千円
国内放送費	421,407 千円
国際放送費	259,040 千円
財務費	205,915 千円
ウ 台風など災害関連の取材及び被災した施設の復旧経費	454,385 千円
国内放送費	454,385 千円
エ 電波利用料の改定による増	361,729 千円
国内放送費	361,729 千円
(5) 予算総則第10条に基づく事業収支差金の増加額の建設積立資産への繰入れ	30,610,936 千円
(6) 予算総則第11条に基づく平成25年度決算における後期繰越金の建設積立資産への繰入れ	18,280,158 千円
(7) 予算総則第12条に基づく国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て	466,128 千円
ア 受入れの項及び金額	466,128 千円
交付金収入	466,128 千円
イ 振当ての項及び金額	466,128 千円
国際放送費	466,128 千円

(8) 予算総則第12条に基づく第47回衆議院議員総選挙に伴う選挙放送関係交付金の受入れ及び
政見・経歴放送実施経費への振当て 221,988 千円

ア 受入れの項及び金額 221,988 千円

交付金収入 221,988 千円

イ 振当ての項及び金額 221,988 千円

国内放送費 147,986 千円

給与 53,079 千円

退職手当・厚生費 20,923 千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て 6,000 千円

ア 受入れの項及び金額 6,000 千円

受託業務等収入 6,000 千円

イ 振当ての項及び金額 6,000 千円

受託業務等費 6,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第 6 条 予 備 費
		千 円	千 円	千 円
事 業 収 入		662,971,289	—	—
	受 信 料	642,801,774	—	—
	交 付 金 収 入	3,476,823	—	—
	副 次 収 入	7,973,105	—	—
	財 務 収 入	4,330,585	—	—
	雑 収 入	3,400,000	—	—
	特 別 収 入	989,002	—	—
事 業 支 出		653,967,082	—	—
	国 内 放 送 費	291,965,365	—	2,318,808
	国 際 放 送 費	17,156,817	△ 280,000	259,040
	契 約 収 納 費	58,219,785	△ 400,000	—
	受 信 対 策 費	3,701,496	△ 400,000	—
	広 報 費	5,401,676	△ 300,000	—
	調 査 研 究 費	9,923,260	△ 500,000	—
	給 与	119,793,789	—	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,101,129	—	—
	共 通 管 理 費	12,436,015	610,000	—
	減 価 償 却 費	67,390,000	340,000	—
	財 務 費	3,750	—	205,915
	特 別 支 出	1,874,000	930,000	—
	予 備 費	3,000,000	—	△ 2,783,763
事 業 収 支 差 金		9,004,207	—	—

注 1 事業収支差金の処分の内訳

資 本 支 出 へ の 充 当	8,000,000	—	—
建 設 積 立 資 産 繰 入 れ	8,000,000	—	—
翌年度以降の財政安定のための繰越金	1,004,207	—	—

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成26年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
第 12 条 交 付 金	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円	千円	千円	千円	千円	千円
688,116	688,116	663,659,405	687,169,839	△ 23,510,434	
—	—	642,801,774	649,394,783	△ 6,593,009	
688,116	688,116	4,164,939	4,163,772	1,166	
—	—	7,973,105	7,911,679	61,425	
—	—	4,330,585	5,010,215	△ 679,630	
—	—	3,400,000	5,503,734	△ 2,103,734	
—	—	989,002	15,185,654	△ 14,196,652	
688,116	688,116	654,655,198	647,554,695	7,100,502	
147,986	2,466,794	294,432,159	293,805,222	626,936	
466,128	445,168	17,601,985	17,570,111	31,873	
—	△ 400,000	57,819,785	57,735,666	84,118	
—	△ 400,000	3,301,496	3,286,722	14,773	
—	△ 300,000	5,101,676	5,088,235	13,440	
—	△ 500,000	9,423,260	9,400,292	22,967	
53,079	53,079	119,846,868	115,932,841	3,914,026	
20,923	20,923	63,122,052	60,989,390	2,132,661	
—	610,000	13,046,015	13,015,129	30,885	
—	340,000	67,730,000	67,727,154	2,845	
—	205,915	209,665	206,951	2,713	
—	930,000	2,804,000	2,796,978	7,021	
—	△ 2,783,763	216,237	—	216,237	
—	—	9,004,207	39,615,143	△ 30,610,936	

—	—	8,000,000	38,610,936	△ 30,610,936
—	—	8,000,000	38,610,936	△ 30,610,936
—	—	1,004,207	1,004,207	△ 0

(資本収支)

款	項	予 算			
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く		
			第 5 条 第 2 項 繰 越	第 10 条 事 業 収 支 差 金	第 11 条 後 期 繰 越 金
		千 円	千 円	千 円	千 円
資本収入		83,080,000	2,269,930	30,610,936	18,280,158
	事業収支差金受入れ	8,000,000	—	30,610,936	—
	前期繰越金受入れ	5,630,881	1,232,040	—	18,280,158
	減価償却資金受入れ	67,390,000	—	—	—
	資 産 受 入 れ	2,059,119	1,037,890	—	—
資本支出		83,080,000	2,269,930	30,610,936	18,280,158
	建 設 費	75,080,000	2,269,930	—	—
	建設積立資産繰入れ	8,000,000	—	30,610,936	18,280,158
資本収支差金		—	—	—	—

1) 前 期 繰 越 金 106,813,841 千円

2) 平成 26 年度使用額 △ 20,157,370 千円 (建設費充当△1,877,212 千円と建設積立

3) 平成 26 年度発生額 1,004,207 千円 (事業収支差金 39,615,143 千円から事業

後 期 繰 越 金 (1+2+3) 87,660,679 千円

額		決 算 額 (4)	繰 越 額 (5)	予 算 残 額 (3)-(4)-(5)
増 減 額 (2)	合 計 (1)+(2) (3)			
増 減 額 計				
千円	千円	千円	千円	千円
51,161,024	134,241,024	130,410,602	2,131,983	1,698,438
30,610,936	38,610,936	38,610,936	—	—
19,512,198	25,143,079	20,157,370	2,131,983	2,853,725
—	67,390,000	67,727,154	—	△ 337,154
1,037,890	3,097,009	3,915,141	—	△ 818,132
51,161,024	134,241,024	130,410,602	2,131,983	1,698,438
2,269,930	77,349,930	73,519,508	2,131,983	1,698,438
48,891,094	56,891,094	56,891,094	—	—
—	—	—	—	—

資産繰入れ△18,280,158千円の合計額)

収支差金受入れ 38,610,936千円を差し引いた額)

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)
事業収入		千円 2,102,177	千円 —
	視聴料収入	2,102,177	—
	雑収入	—	—
事業支出		2,082,348	—
	既放送番組配信費	1,781,753	—
	広報費	105,004	—
	給与	93,352	—
	退職手当・厚生費	44,539	—
	共通管理費	33,500	—
	減価償却費	24,200	—
事業収支差金		19,829	—

注 事業収支差金 223,664 千円を含む平成 26 年度末の繰越不足△7,551,104 千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)
資本収入		千円 24,200	千円 —
	減価償却資金受入れ	24,200	—
資本支出		24,200	—
	建設費	24,200	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 7 条 増 収 振 当 て
事業収入		千円 1,378,106	千円 6,000
	受託業務等収入	1,378,106	6,000
事業支出		1,157,266	6,000
	受託業務等費	1,157,266	6,000
事業収支差金		220,840	—

注 事業収支差金 223,029 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
2,102,177		1,884,950	217,226
2,102,177		1,884,190	217,986
—		759	△ 759
2,082,348		1,661,285	421,062
1,781,753		1,474,658	307,094
105,004		14,950	90,053
93,352		90,540	2,811
44,539		43,128	1,410
33,500		21,306	12,193
24,200		16,700	7,499
19,829		223,664	△ 203,835

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
24,200		16,700	7,499
24,200		16,700	7,499
24,200		16,700	7,499
24,200		16,700	7,499
—		—	—

額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)	
づく増減額(2)	増減額計				
	千円	千円	千円		千円
6,000		1,384,106	1,385,216	△	1,110
6,000		1,384,106	1,385,216	△	1,110
6,000		1,163,266	1,162,187		1,078
6,000		1,163,266	1,162,187		1,078
—		220,840	223,029	△	2,189